

# 世帯属性別の家計収支

## 1 世帯主の年齢階級別

### (1) 二人以上の世帯

消費支出は70歳以上の世帯を除くすべての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均247,715円、30～39歳の世帯は269,866円、40～49歳の世帯は336,234円、50～59歳の世帯は337,793円、60～69歳の世帯は283,702円、70歳以上の世帯は239,690円となった。

消費支出の対前年実質増減率をみると、70歳以上は実質増加となったものの、60～69歳以下のすべての年齢階級で実質減少となった。減少幅が最も大きかったのは50～59歳の世帯で実質3.6%の減少、一方、減少幅が最も小さかったのは40～49歳の世帯で実質0.9%の減少となっている(表6)。

表6 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(二人以上の世帯) - 平成18年 -

項 目		平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月 平 均 額  (円)	世帯数分布(1万分比)	10,000	266	1,475	1,857	2,325	2,230	1,846
	世帯人員(人)	3.16	3.20	3.60	3.89	3.30	2.70	2.44
	世帯主の年齢(歳)	55.2	27.0	34.9	44.5	54.8	64.5	75.5
	持家率(%)	78.1	23.3	48.9	74.9	85.2	89.6	89.5
	消費支出	294,943	247,715	269,866	336,234	337,793	283,702	239,690
	食料	68,111	47,892	59,575	75,783	74,279	68,919	61,394
	住居	18,115	38,176	27,168	17,936	14,025	15,465	16,561
	光熱・水道	22,278	15,916	18,984	23,469	24,795	22,456	21,211
	家具・家事用品	9,734	8,318	8,713	9,866	10,566	10,472	8,688
	被服及び履物	12,776	11,552	13,270	16,111	14,563	11,482	8,530
対 前 年 実 質 増 減 率  (%)	保健医療	12,787	10,645	11,173	10,946	10,997	15,233	15,553
	交通・通信	37,864	46,172	43,565	45,312	44,218	33,750	21,389
	教育	12,650	6,096	11,768	31,951	17,973	1,798	1,282
	教養娯楽	30,040	20,900	29,660	36,043	29,414	31,149	25,094
	その他の消費支出	70,588	42,049	45,989	68,817	96,963	72,980	59,988
	交際費	25,749	10,831	13,949	17,800	28,320	33,458	32,726
	仕送り金	7,844	337	804	11,225	18,082	4,396	2,414
	消費支出	-2.2	-1.1	-3.1	-0.9	-3.6	-1.5	0.7
	食料	-1.4	-1.4	-2.0	-1.7	-3.0	1.1	0.1
	住居	-5.9	-5.5	-2.6	12.4	-11.6	-19.6	-1.0
光熱・水道	0.1	-0.5	-1.3	0.3	-0.6	1.3	1.0	
家具・家事用品	-1.0	-9.5	2.8	0.5	-3.1	1.2	-2.7	
被服及び履物	-5.0	-2.2	-2.3	-2.3	-8.2	-2.6	-6.6	
保健医療	-1.2	-7.3	5.1	-5.1	-8.6	1.2	3.7	
交通・通信	-2.5	3.7	-4.4	-3.6	-5.1	2.1	5.1	
教育	0.7	47.5	0.6	-2.9	1.0	58.7	47.2	
教養娯楽	-0.7	-12.9	-3.7	-2.4	-0.3	2.0	4.3	
その他の消費支出*	-3.0	4.9	-7.2	1.4	-3.2	-4.3	-0.7	
交際費	-2.6	-10.3	-9.1	-2.8	-2.6	-3.1	1.2	
仕送り金*	4.6	32.7	14.7	10.7	-4.7	68.6	-7.1	

(注) 1. \*の増減率は名目増減率

2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は40～49歳の世帯で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得をみると、30歳未満の世帯は322,433円、30～39歳の世帯は407,209円、40～49歳の世帯は487,300円、50～59歳の世帯は487,337円、60歳以上の世帯は332,215円となった。

可処分所得の対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯は実質1.3%の増加、30歳未満の世帯は実質0.1%の増加となったものの、60歳以上の世帯で実質4.3%の大幅な減少となったほか、30～39歳の世帯で実質0.5%の減少、50～59歳の世帯で実質0.4%の減少となった(図14,表7)。

イ 消費支出は50～59歳の世帯で最も減少

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質2.7%の増加となったものの、それ以外のすべての年齢階級で実質減少となった。減少幅が最も大きかったのは50～59歳の世帯で実質5.4%の減少、次いで30～39歳の世帯で実質3.3%の減少、60歳以上の世帯で実質2.0%の減少、40～49歳の世帯で実質1.5%の減少となった(図15,表7)。

図14 世帯主の年齢階級別可処分所得額と対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

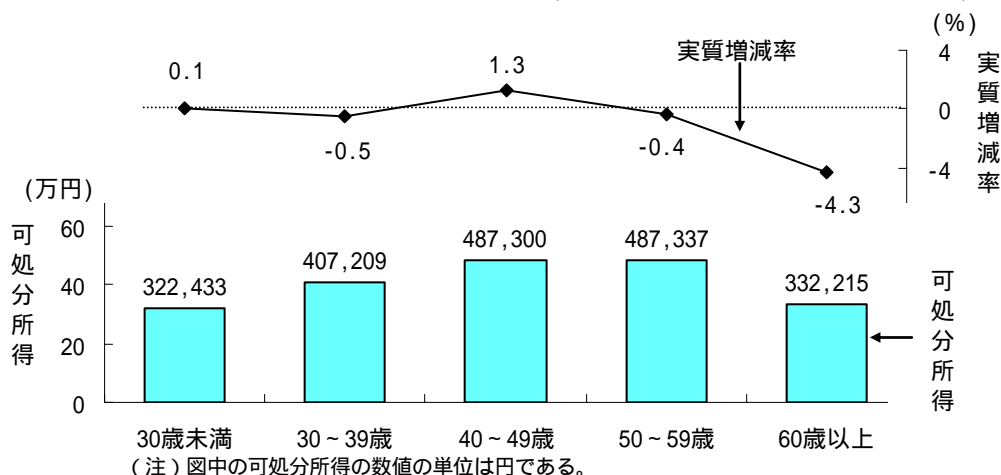


図15 世帯主の年齢階級別消費支出額と対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

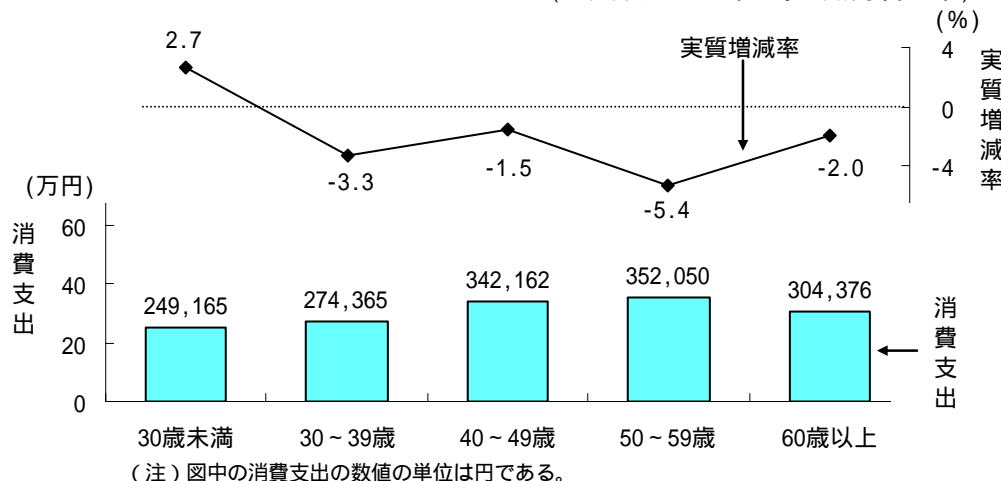


表7 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

項目	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	459	2,366	2,822	3,095	1,258
世帯人員(人)	3.43	3.21	3.59	3.83	3.27	2.70
世帯主の年齢(歳)	47.0	27.0	34.9	44.4	54.6	64.2
持家率(%)	69.9	22.4	47.7	74.1	83.7	85.4
実収入	525,719	370,040	477,421	581,802	589,579	389,087
非消費支出	84,271	47,607	70,212	94,501	102,242	56,873
可処分所得	441,448	322,433	407,209	487,300	487,337	332,215
消費支出	320,231	249,165	274,365	342,162	352,050	304,376
黒字	121,217	73,268	132,844	145,138	135,286	27,839
平均消費性向(%)	72.5	77.3	67.4	70.2	72.2	91.6
黒字率(%)	27.5	22.7	32.6	29.8	27.8	8.4

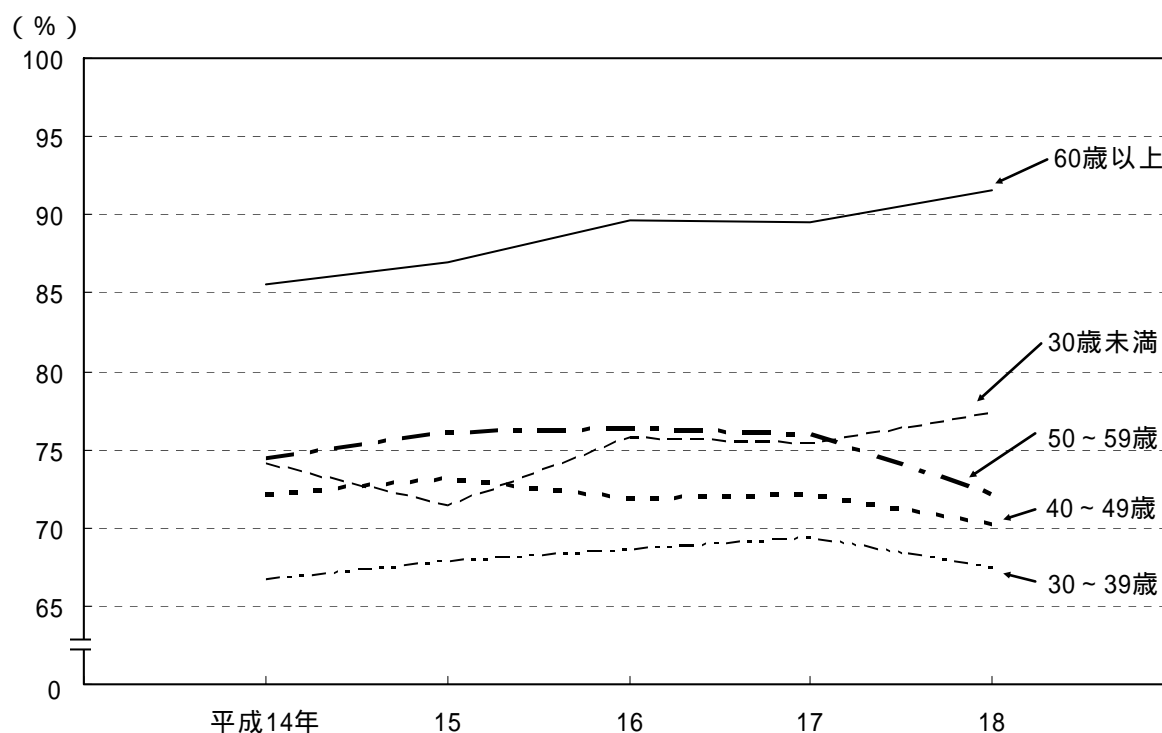
ウ 平均消費性向は30歳未満及び60歳以上の世帯で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30～39歳の世帯は67.4%と最も低い水準となっており、40～49歳の世帯は70.2%、50～59歳の世帯は72.2%、60歳以上の世帯は91.6%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて平均消費性向は高くなる傾向にある。

また、前年の水準と比べると、30歳未満及び60歳以上の世帯で上昇した。これは、主に30歳未満の世帯では消費支出の増加、また、60歳以上の世帯では可処分所得の減少によるものである。

さらに、平均消費性向の過去5年間の推移をみると、30歳未満、30～39歳、40～49歳及び50～59歳の世帯ではほぼ横ばいであるのに対し、60歳以上の世帯では上昇傾向にある(図16、表7)。

図16 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



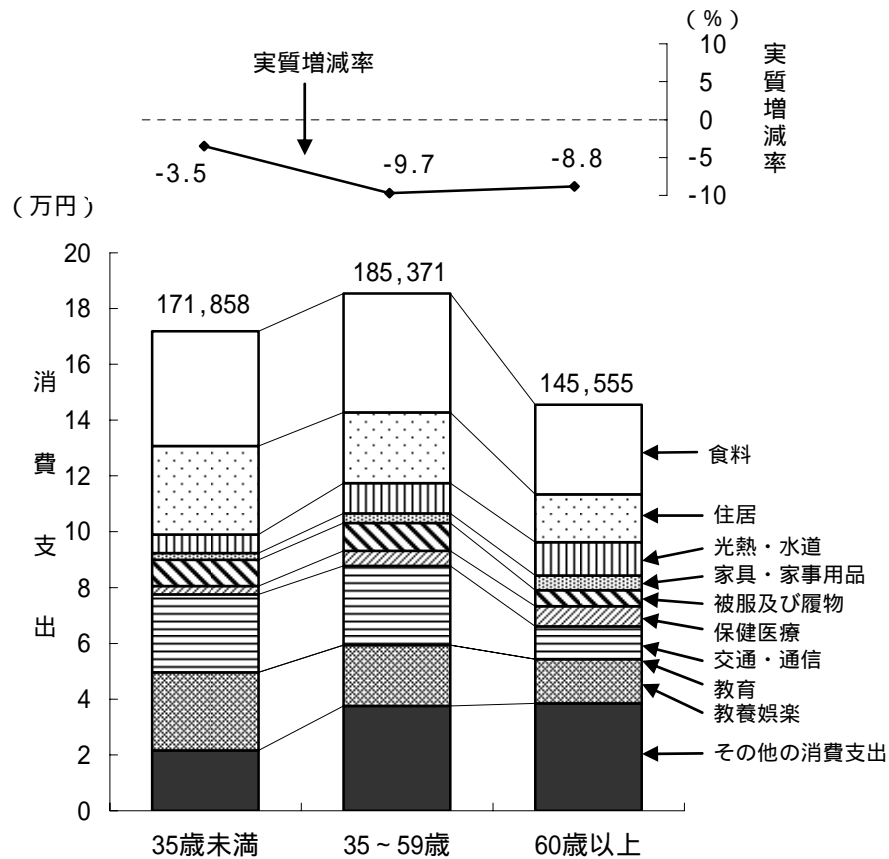
(3) 単身世帯

消費支出はすべての年齢階級で実質減少

単身世帯の消費支出について年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は171,858円、35～59歳の世帯は185,371円、60歳以上の世帯は145,555円となった。消費支出を10大費目別にみると、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療及びその他の消費支出のうちの交際費への支出は年齢階級が上がるにつれて増加している。一方、住居及び教養娯楽への支出は年齢階級が上がるにつれて減少している。

消費支出の対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯は実質3.5%の減少、35～59歳の世帯は実質9.7%の減少、60歳以上の世帯は実質8.8%の減少と、すべての年齢階級で実質減少となった(図17,表8)。

図17 年齢階級別消費支出額と対前年実質増減率(単身世帯) - 平成18年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表8 年齢階級別消費支出額と対前年実質増減率(単身世帯) - 平成18年 -

項 目		平 均	35歳未満	35～59歳	60歳以上
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	2,458	2,932	4,610
	年 齢(歳)	54.5	27.3	49.0	72.6
平 均 額 (円)	持 家 率(%)	47.1	4.3	43.8	71.9
	消 費 支 出	163,699	171,858	185,371	145,555
	食 料	37,422	41,117	42,547	32,183
	住 居	23,153	31,689	25,472	17,132
	光 熱 ・ 水 道	10,267	6,736	10,722	11,866
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,044	2,374	3,419	5,326
	被 服 及 び 履 物	7,901	9,374	10,046	5,743
	保 健 医 療	5,668	2,975	5,376	7,290
	交 通 ・ 通 信	20,587	27,979	28,441	11,649
	教 育	8	27	0	3
	教 養 娯 楽	20,565	28,014	21,755	15,837
	そ の 他 の 消 費 支 出	34,084	21,573	37,593	38,526
	交 際 費	18,268	11,260	16,265	23,272
	仕 送 り 金	2,972	527	8,614	696
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)	消 費 支 出	-8.0	-3.5	-9.7	-8.8
	食 料	-4.9	0.9	-9.7	-3.8
	住 居	-1.9	-1.2	-1.4	-0.7
	光 熱 ・ 水 道	0.2	-5.7	4.8	-1.4
	家 具 ・ 家 事 用 品	-6.1	5.1	-25.7	1.1
	被 服 及 び 履 物	8.0	-10.6	49.6	-3.0
	保 健 医 療	-4.6	-9.7	-6.6	-3.7
	交 通 ・ 通 信	-15.6	-13.1	-20.3	-6.9
	教 育	-	-	-	-
	教 養 娯 楽	-5.9	7.0	-15.0	-6.3
	そ の 他 の 消 費 支 出 *	-15.7	-5.6	-13.2	-20.5
	交 際 費	-22.8	-8.1	-6.4	-32.0
	仕 送 り 金 *	-29.7	-46.9	-30.6	1.2

(注)1. \*の増減率は名目増減率

2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

## 2 年間収入五分位階級別(総世帯のうち勤労者世帯)

### (1) 実収入は第 階級と第 階級で実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別<sup>注</sup>にみると、年間収入の最も低い第 階級で1世帯当たり1か月平均230,503円、最も高い第 階級で823,016円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級と第 階級はともに実質1.9%の増加となったが、第 階級は実質1.2%の減少、第 階級は実質1.6%の減少、第 階級は実質0.9%の減少となった。

実収入の内訳を実質寄与度でみると、臨時収入・賞与がすべての階級で増加に寄与した。最も寄与度が大きかったのは第 階級、次いで第 階級で、これら二つの階級の寄与度はそれぞれ2%以上となった。また、定期収入は、第 階級を除くすべての階級で減少に寄与しており、特に第 階級と第 階級では、大きな寄与となった(図18,表9)。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級五分位階級という。

図18 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する寄与度  
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

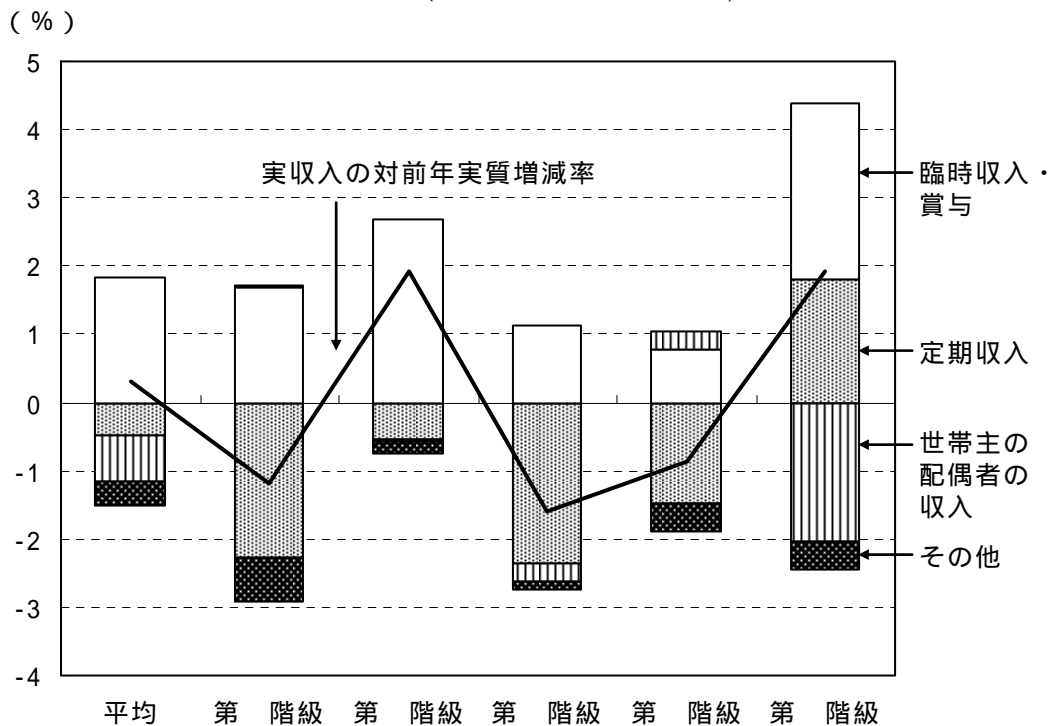


表9 年間収入五分位階級別家計収支(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成18年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	格差(倍)
		~ 351万円	351~ 494万円	494~ 653万円	653~ 865万円	865万円 ~	第 階級 第 階級
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	2.80	1.77	2.54	2.93	3.25	3.53	-
有業人員(人)	1.49	1.16	1.32	1.49	1.63	1.87	-
世帯主の年齢(歳)	45.0	40.7	42.2	44.9	47.4	49.8	-
持家率(%)	57.7	30.7	46.4	59.6	71.0	80.9	-
実収入	476,159	230,503	341,853	432,532	552,893	823,016	3.57
世帯主収入	402,575	205,057	298,937	372,604	476,629	659,648	3.22
定期収入	335,282	186,228	261,344	315,671	391,362	521,806	2.80
臨時収入・賞与	67,293	18,829	37,593	56,934	85,268	137,842	7.32
世帯主の配偶者の収入	39,665	5,086	15,820	28,432	43,093	105,893	20.82
可処分所得	400,137	204,143	295,646	370,850	464,398	665,649	3.26
消費支出	285,057	163,200	221,042	269,632	327,561	443,850	2.72
食料	62,502	39,957	52,548	61,322	72,138	86,544	2.17
住居	22,461	25,301	25,428	22,637	18,171	20,766	0.82
光熱・水道	18,538	11,753	15,821	18,708	21,382	25,027	2.13
家具・家事用品	8,154	3,853	5,921	7,690	9,868	13,435	3.49
被服及び履物	13,105	7,027	9,246	12,345	15,017	21,891	3.12
保健医療	9,614	5,167	7,813	9,740	11,191	14,162	2.74
交通・通信	41,464	24,984	32,902	43,300	48,402	57,732	2.31
教育	13,868	2,516	7,018	10,263	18,395	31,147	12.38
教養娯楽	30,024	16,716	23,583	27,387	36,147	46,285	2.77
その他の消費支出	65,328	25,926	40,764	56,239	76,850	126,860	4.89
交際費	20,617	10,750	14,591	19,442	24,542	33,762	3.14
仕送り金	8,907	1,389	1,873	5,325	9,923	26,024	18.74
非消費支出	76,022	26,359	46,208	61,682	88,495	157,366	5.97
直接税	33,692	8,168	16,540	23,704	37,965	82,083	10.05
社会保険料	42,221	18,122	29,627	37,891	50,329	75,136	4.15
黒字率(%)	28.8	20.1	25.2	27.3	29.5	33.3	-
金融資産純増率(%)	21.5	16.1	18.4	19.3	22.2	25.4	-
平均消費性向(%)	71.2	79.9	74.8	72.7	70.5	66.7	-
非消費支出/実収入	16.0	11.4	13.5	14.3	16.0	19.1	-
増対率(%)	0.3	-1.2	1.9	-1.6	-0.9	1.9	(0.11)
減前年(%)	1.6	-0.6	2.5	-1.4	-0.8	5.7	(0.20)
率(%)	-0.7	-2.8	-0.7	-3.2	-2.1	2.9	(0.15)
臨時収入・賞与	14.8	26.5	31.3	9.7	5.5	17.8	(-0.54)
世帯主の配偶者の収入	-7.7	1.8	-1.0	-3.9	3.4	-13.6	(-3.69)
可処分所得	0.0	-1.0	1.1	-1.2	-0.3	0.8	(0.06)
消費支出	-4.3	-4.6	-3.9	-8.8	-5.8	-0.1	(0.12)
非消費支出	2.2	-2.6	7.9	-3.6	-3.6	7.5	(0.56)
平均消費性向**	-3.2	-3.1	-3.8	-6.0	-4.1	-0.6	-
寄対実入(%)	0.3	-1.2	1.9	-1.6	-0.9	1.9	-
度(%)	1.35	-0.57	2.14	-1.22	-0.70	4.38	-
入(%)	-0.47	-2.26	-0.53	-2.36	-1.49	1.80	-
臨時収入・賞与	1.82	1.69	2.67	1.14	0.79	2.58	-
世帯主の配偶者の収入	-0.69	0.04	-0.05	-0.26	0.25	-2.05	-

(注) 1. ( )内は、格差の前年との倍率差  
 2. \*の増減率は名目増減率  
 3. \*\*は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は第 階級及び第 階級で増加

勤労者世帯の非消費支出は、第 階級で26,359円、第 階級で157,366円となった。前年と比べると、第 階級は名目7.9%の増加、第 階級は名目7.5%の増加となったが、他の階級では第 階級は名目2.6%の減少、第 階級は名目3.6%の減少、第 階級は名目3.6%の減少となった。

実収入に対する非消費支出の割合は、第 階級から第 階級までそれぞれ11.4%、13.5%、14.3%、16.0%、19.1%となり、階級が高くなるにしたがって割合が大きくなっている。これは直接税の累進性が反映されているためである(表9)。

(3) 可処分所得は第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得は、第 階級で204,143円、第 階級で665,649円となった。前年と比べると、第 階級及び第 階級で実質増加、第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少となった(表9)。

(4) 消費支出はすべての階級で実質減少

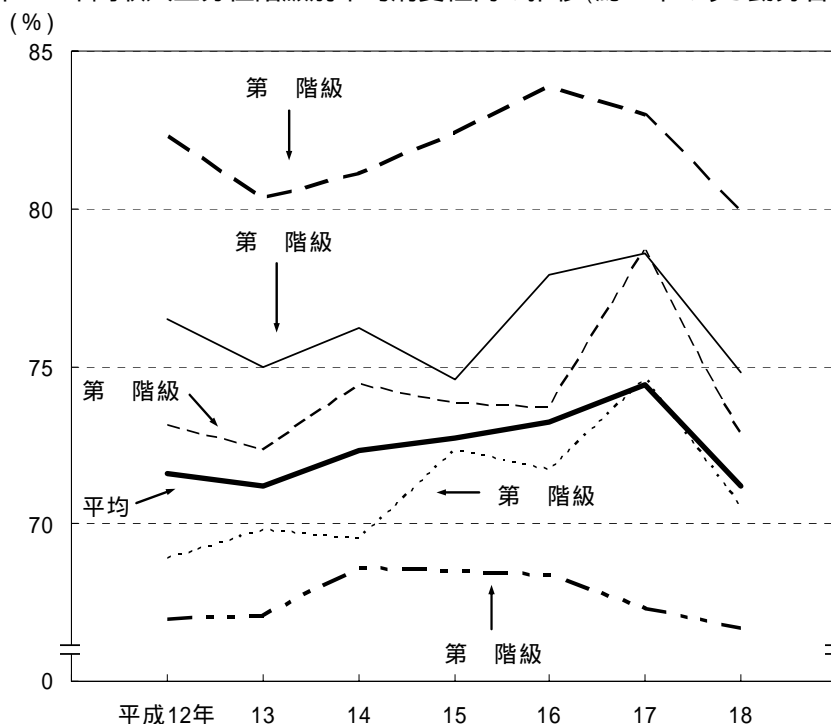
勤労者世帯の消費支出は、第 階級で163,200円、第 階級で443,850円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で実質減少となったが、第 階級は実質0.1%の減少と減少幅が最も小さくなっている(表9)。

(5) 平均消費性向はすべての階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級で79.9%、第 階級で74.8%、第 階級で72.7%、第 階級で70.5%、第 階級で66.7%となり、前年と比べるとすべての階級で低下した。

平均消費性向の推移をみると、第 階級は平成14年から16年まで上昇していたが、17年に低下に転じ、18年も低下した。第 階級、第 階級及び第 階級は平成17年まで上昇傾向にあったが、18年は低下に転じた。第 階級は平成14年から16年までほぼ同水準であったが、17年に低下に転じ、18年も低下した(図19、表9)。

図19 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移(総世帯のうち勤労者世帯)





### 3 世帯主の職業別(総世帯)

#### (1) 勤労者世帯では、民間職員、労務作業者の世帯で実収入が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯は、世帯主の職業で民間職員、労務作業者及び官公職員に分けることができる。そこで、世帯主の職業別に実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

まず、収入面についてみると、実収入及び可処分所得ともに、労務作業者の世帯及び民間職員の世帯で増加した。実収入は、民間職員の世帯で実質3.9%の増加、労務作業者の世帯で実質1.8%の増加、また、可処分所得は、民間職員の世帯で実質3.4%の増加、労務作業者の世帯で実質1.3%の増加となった。他方、官公職員の世帯は、実収入が実質6.7%の減少、可処分所得が実質6.9%の減少となった。

また、消費支出についてみると、すべての世帯で減少した。減少幅が最も大きかったのは、労務作業者の世帯で実質6.2%の減少となった。次いで、官公職員の世帯が実質4.4%の減少、民間職員の世帯が実質2.2%の減少となった。

さらに、平均消費性向についてみると、官公職員の世帯では、可処分所得の減少が消費支出の減少を上回る減少となったことから平均消費性向は前年の水準を上回り、66.0%(平成17年は64.3%)となった。他方、労務作業者の世帯及び民間職員の世帯では、可処分所得は増加し消費支出は減少したことから、平均消費性向は前年の水準を大きく下回り、労務作業者の世帯が73.0%(平成17年は78.8%)、民間職員の世帯が72.0%(17年は76.1%)となった(図20、表10)。

#### (2) 勤労者以外の世帯では、個人営業の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業、法人経営者及び無職の世帯をみると、消費支出は無職の世帯が前年と比べて実質3.4%の減少、法人経営者の世帯が実質1.6%の減少となったが、個人営業の世帯は2.0%の増加となった(図20、表10)。

図20 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率(総世帯) - 平成17年, 18年 -

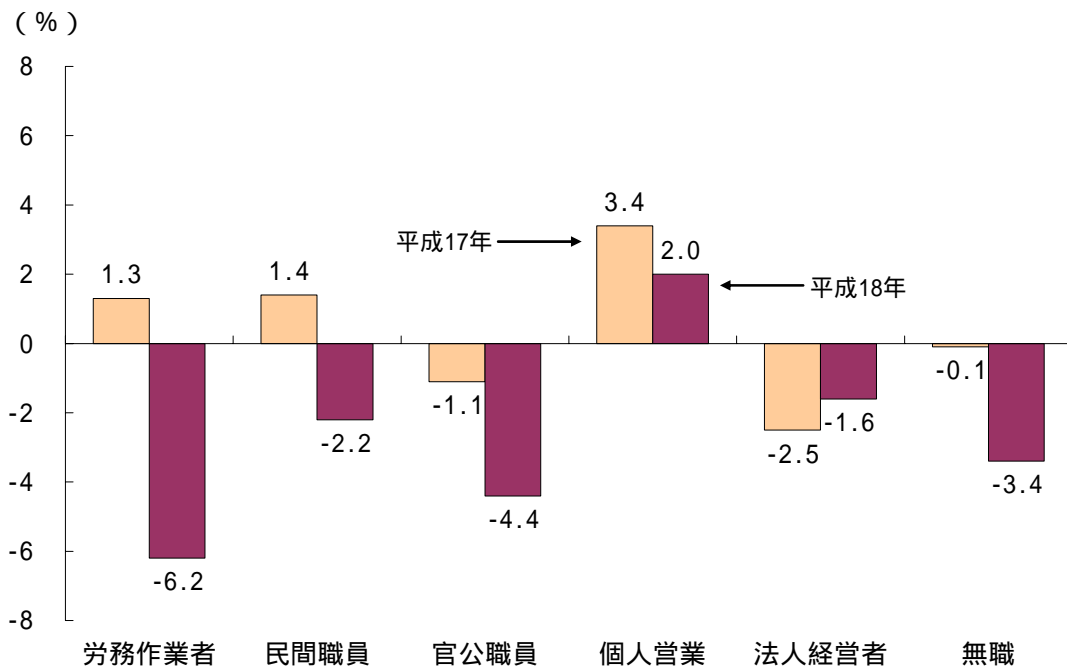


表10 世帯主の職業別家計収支の推移(総世帯)

(単位:%)

項目, 年次	勤 労 者 世 帯				勤 労 者 以 外 の 世 帯					
	平 均	労 務 作業者	民 間 職 員	官 公 職 員	平 均	個 人 営 業	法 人 経 営 者	自 由 業 者	無 職	
実 収 入	対 前 年 実 質 増 減 率									
	平成14年	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	...	...	...	...	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	...	...	...	...	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	...	...	...	...	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	...	...	...	...	1.9
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	...	...	...	...	-1.3
平成18年 月平均額 (円)	476,159	368,230	516,514	606,467	...	...	...	...	176,830	
可 処 分 所 得	対 前 年 実 質 増 減 率									
	平成14年	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	...	...	...	...	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	...	...	...	...	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	...	...	...	...	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	...	...	...	...	1.6
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	...	...	...	...	-2.4
平成18年 月平均額 (円)	400,137	317,278	431,273	499,735	...	...	...	...	154,399	
消 費 支 出	対 前 年 実 質 増 減 率									
	平成14年	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	-9.1	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	9.0	-3.4
平成18年 月平均額 (円)	285,057	231,578	310,616	329,767	227,575	253,814	385,448	300,353	202,888	
平 均 消 費 性 向	平成14年	72.3	74.5	73.7	65.5	...	...	...	...	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	...	...	...	...	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	...	...	...	...	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	...	...	...	...	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	...	...	...	...	131.4
世帯数分布(1万分比)	5,309	1,896	2,627	786	4,691	1,233	195	150	3,099	

#### 4 世帯人員別(総世帯)

##### (1) 単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分

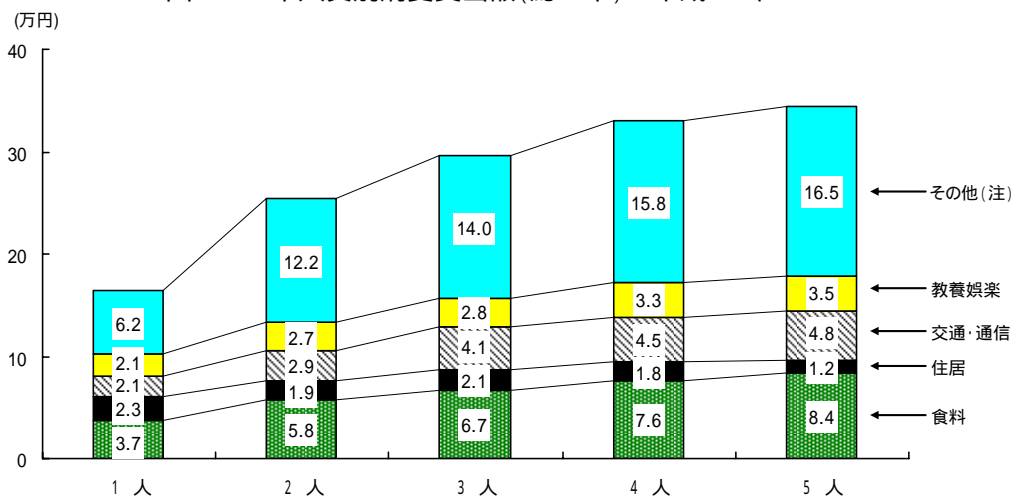
総世帯の消費支出について世帯人員別にみると、1人世帯(単身世帯)は163,699円、2人世帯は254,610円、3人世帯は296,211円、4人世帯は329,594円、5人世帯は344,326円となった。

単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、1人あたりに換算して比較すると、4人世帯の約2倍となっている(図21、表11)。

##### (2) 単身世帯の減少幅が最も大きい

総世帯の消費支出について世帯人員別に前年と比べてみると、1人世帯(単身世帯)が実質8.0%の減少、2人世帯が実質1.7%の減少、3人世帯が実質4.3%の減少、4人世帯が実質0.5%の減少、5人世帯が実質2.2%の減少と、いずれの世帯も実質減少となっており、特に単身世帯の減少幅が最も大きくなっている(図22、表12)。

図21 世帯人員別消費支出額(総世帯) - 平成18年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育、及び「その他の消費支出」を合計したものである。  
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。図22も同様。  
 3. 図中の数値は金額(単位 万円)である。

図22 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率(総世帯) - 平成18年 -

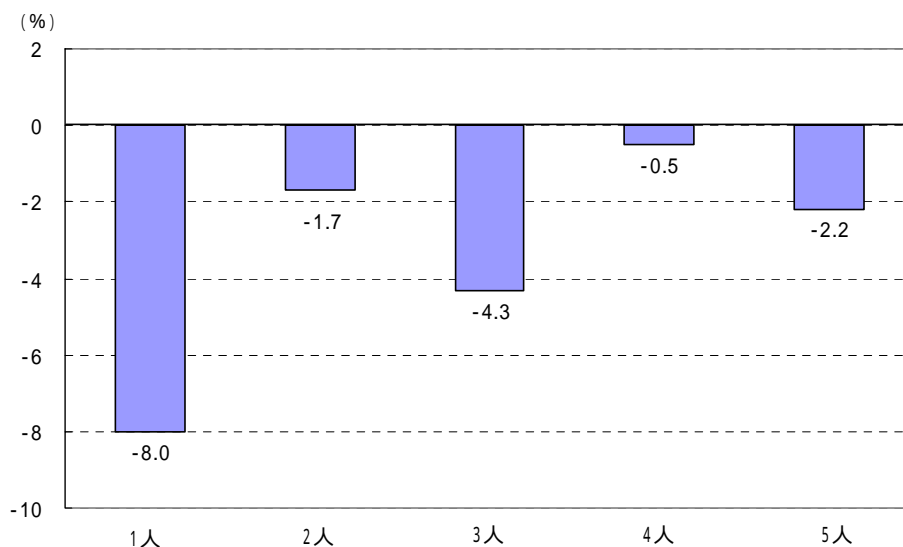


表11 世帯人員別消費支出額と構成比(総世帯) - 平成18年 -

		(単位：円)					
項 目	平 均	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,808	2,776	1,839	1,632	644	
世帯主の年齢	55.0	54.5	63.4	53.2	46.9	47.6	
60歳以上の世帯の割合(%)	41.7	45.0	68.0	36.9	12.7	12.1	
持家率(%)	69.4	47.1	79.8	73.8	74.7	84.1	
消費支出	258,086	163,699	254,610	296,211	329,594	344,326	
食料	59,491	37,422	57,760	66,676	76,207	83,843	
住居	19,530	23,153	18,975	20,733	17,655	12,039	
光熱・水道	18,906	10,267	18,713	22,078	24,117	28,064	
家具・家事用品	8,136	4,044	8,909	9,897	10,392	10,432	
被服及び履物	11,407	7,901	10,276	12,768	15,542	15,465	
保健医療	10,788	5,668	13,455	12,191	12,216	12,233	
交通・通信	33,011	20,587	28,945	40,710	44,633	47,804	
教育	9,100	8	503	8,921	26,098	33,201	
教養娯楽	27,379	20,565	27,248	28,382	33,316	35,264	
その他の消費支出	60,338	34,084	69,827	73,854	69,419	65,981	
交際費	23,649	18,268	32,494	24,638	19,265	18,976	
仕送り金	6,477	2,972	6,560	9,910	8,382	6,015	
世帯員1人あたりの消費支出	101,210	163,699	127,305	98,737	82,399	68,865	
		構 成 比 (%)					
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食料	23.1	22.9	22.7	22.5	23.1	24.3	
住居	7.6	14.1	7.5	7.0	5.4	3.5	
光熱・水道	7.3	6.3	7.3	7.5	7.3	8.2	
家具・家事用品	3.2	2.5	3.5	3.3	3.2	3.0	
被服及び履物	4.4	4.8	4.0	4.3	4.7	4.5	
保健医療	4.2	3.5	5.3	4.1	3.7	3.6	
交通・通信	12.8	12.6	11.4	13.7	13.5	13.9	
教育	3.5	0.0	0.2	3.0	7.9	9.6	
教養娯楽	10.6	12.6	10.7	9.6	10.1	10.2	
その他の消費支出	23.4	20.8	27.4	24.9	21.1	19.2	
交際費	9.2	11.2	12.8	8.3	5.8	5.5	
仕送り金	2.5	1.8	2.6	3.3	2.5	1.7	

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。表12も同様。

表12 世帯人員別消費支出額の対前年実質増減率の推移(総世帯)

		(単位：%)					
年次	平均	1人	2人	3人	4人	5人	
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6	
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2	
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4	
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1	
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1	
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2	

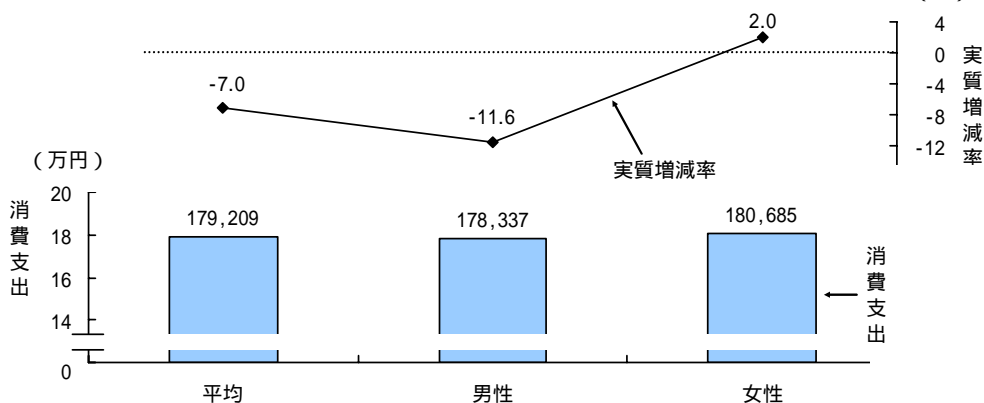
## 5 男女別(60歳未満<sup>注</sup>の単身世帯)

消費支出は、男性が実質減少、女性は実質増加

単身世帯の消費支出について男女別にみると、男性は交通・通信などが実質減少となり、実質11.6%の減少となった。一方、女性は被服及び履物などが実質増加となり、実質2.0%の増加となった(図23, 表13)。

(注) 単身世帯の年齢階級区分「～34歳」、「35～59歳」、「60歳～」のうち、「～34歳」、「35～59歳」を加重平均したもの。

図23 男女別消費支出額と対前年実質増減率(60歳未満の単身世帯) - 平成18年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表13 男女別消費支出額と対前年実質増減率(60歳未満の単身世帯) - 平成18年 -

項目	(単位:円)		
	平均	男性	女性
世帯数分布(1万分比)	10,000	6,321	3,679
持家率(%)	25.8	24.1	28.8
消費支出	179,209	178,337	180,685
食料	41,895	48,095	31,238
住居	28,307	25,041	33,900
光熱・水道	8,904	8,346	9,865
家具・家事用品	2,942	2,562	3,597
被服及び履物	9,740	6,211	15,817
保健医療	4,281	3,560	5,520
交通・通信	28,230	29,911	25,329
教育	12	0	33
教養娯楽	24,609	26,283	21,735
その他の消費支出	30,288	28,327	33,651
交際費	13,983	12,487	16,546
仕送り金	4,926	6,565	2,103
	対前年実質増減率(%)		
消費支出	-7.0	-11.6	2.0
食料	-5.1	-5.0	-5.4
住居	-1.5	-11.2	14.3
光熱・水道	1.3	-1.0	4.5
家具・家事用品	-16.3	-21.9	-8.4
被服及び履物	15.1	6.4	21.6
保健医療	-7.2	-4.6	-10.2
交通・通信	-17.1	-23.7	0.7
教育	-	-	-
教養娯楽	-4.9	-9.0	5.3
その他の消費支出*	-10.4	-14.0	-4.8
交際費	-6.7	-12.4	1.6
仕送り金*	-30.8	-29.8	-35.3

(注) 1. \*の増減率は名目増減率

2. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

## 6 世帯主が60歳以上の世帯

### (1) 高齢無職世帯

#### ア 可処分所得は実質2.3%減少

高齢無職世帯(世帯主が60歳以上の無職世帯)の実収入は186,197円で、前年に比べ実質1.2%の減少となった。実収入の内訳をみると、約9割を占める社会保障給付は162,344円で、物価スライドによる公的年金給付額の引き下げも影響し、前年に比べ実質0.8%の減少となった。また、可処分所得は163,145円で、実質2.3%の減少となった。可処分所得の減少幅が実収入の減少幅を上回ったのは、社会保険料などの非消費支出が名目7.9%の増加となったことによる(図24,表14)。

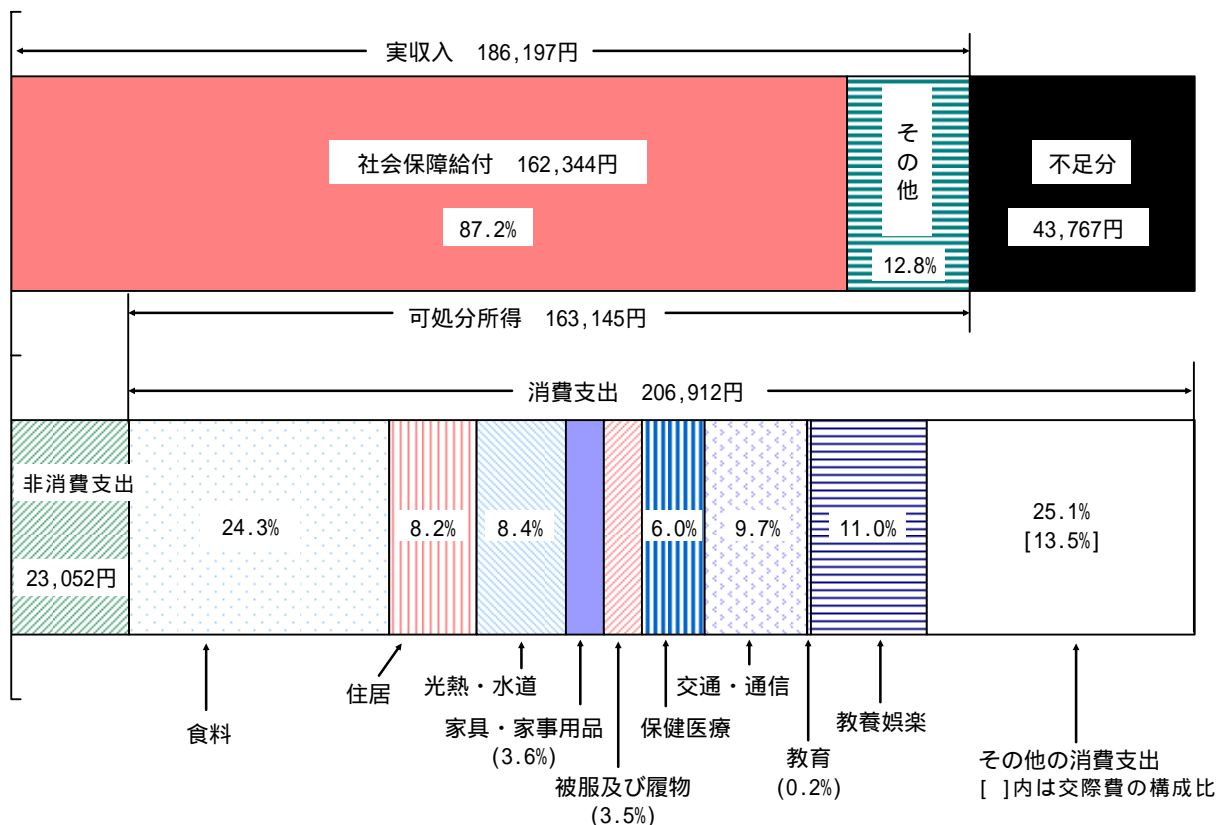
#### イ 消費支出は実質2.8%減少

高齢無職世帯の消費支出は206,912円で、前年に比べ実質2.8%の減少となった。消費支出の内訳をみると、食料、被服及び履物、家具・家事用品、交通・通信などが実質減少となった。一方、光熱・水道などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、前年に比べ価格が上昇した光熱・水道、食料などの割合が上昇し、その他の消費支出などの割合が低下した。総世帯と比べると、保健医療、その他の消費支出などの割合が高くなっている。

なお、消費支出に占める食料の割合(エンゲル係数)は24.3%と、前年に比べ0.2ポイント上昇した(図24,表14)。

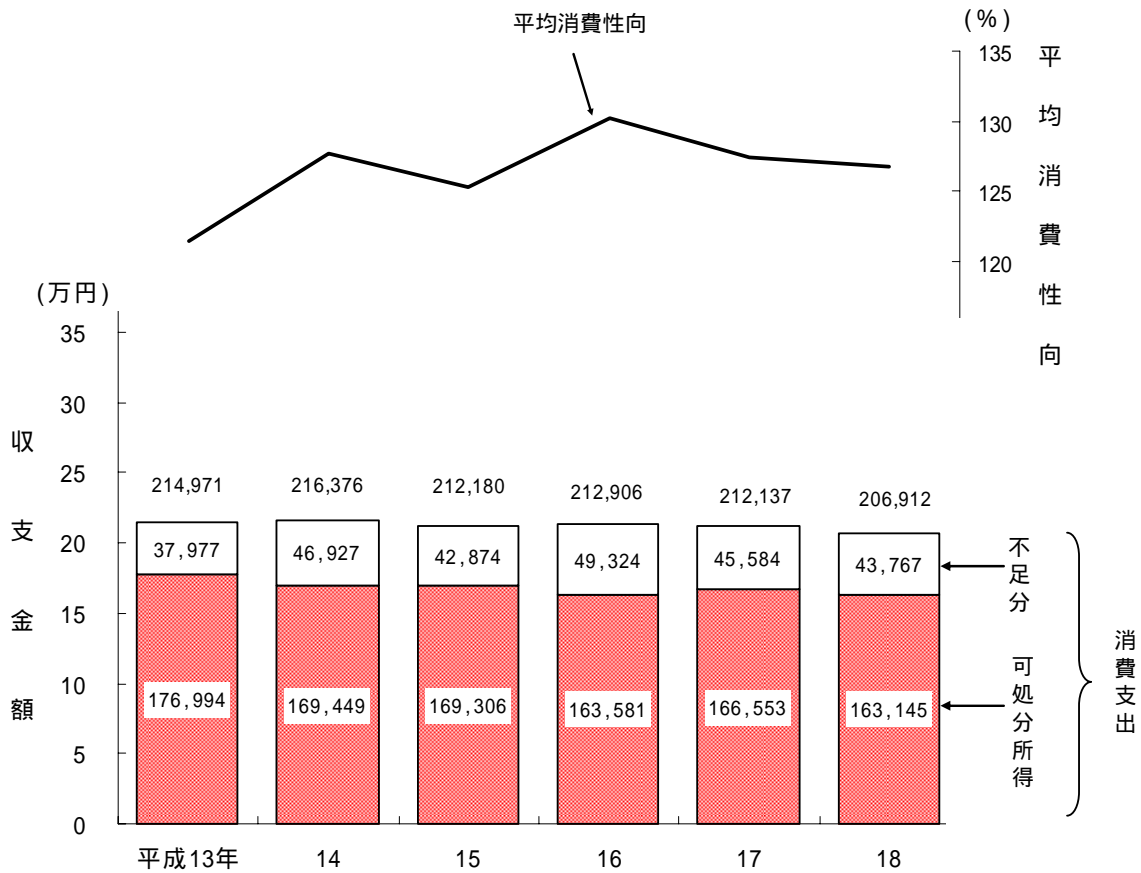
図24 高齢無職世帯の家計収支(総世帯) - 平成18年 -



ウ 平均消費性向は2年連続の低下

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は126.8%で、前年(127.4%)の水準を0.6ポイント下回る2年連続の低下となり、消費支出に対する可処分所得の不足分(43,767円)は、前年(45,584円)に比べ縮小した。可処分所得の不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われている(図25,表14)。

図25 高齢無職世帯の可処分所得,消費支出及び平均消費性向の推移(総世帯)



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布 - 平成18年 -

	総世帯に 占める割合(%)	世帯主が60歳以上の 世帯に占める割合(%)
世帯主が60歳以上の世帯	42.3	100.0
勤労者世帯	6.1	14.4
<b>無職世帯</b>	<b>28.5</b>	<b>67.4</b>
うち60歳以上の単身無職世帯	10.8	25.5
うち高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上,妻60歳以上)	8.0	19.0
上記以外の世帯	7.7	18.3

表14 高齢無職世帯の家計収支(総世帯) - 平成17年, 18年 -

項 目	平成17年	18 年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.91	1.87	-	-	-	-
有業人員(人)	0.25	0.22	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	71.7	72.2	-	-	-	-
実 収 入	187,909	186,197	-1.2	-1.2	100.0	-
勤め先収入	12,089	10,774	-11.2	-0.72	5.8	-
世帯主の配偶者の収入	4,361	3,493	-20.1	-0.47	1.9	-
他の世帯員収入	7,729	7,281	-6.1	-0.25	3.9	-
事業・内職収入	2,863	3,250	13.2	0.20	1.7	-
他の経常収入	166,073	165,626	-0.6	-0.50	89.0	-
社会保障給付	163,131	162,344	-0.8	-0.68	87.2	-
可 処 分 所 得	166,553	163,145	-2.3	-	-	-
消 費 支 出	212,137	206,912	-2.8	-2.8	100.0	100.0
食 料	51,151	50,252	-2.3	-0.54	24.3	23.1
住 居	17,193	17,051	-0.8	-0.07	8.2	7.6
光 熱 ・ 水 道	16,810	17,459	0.3	0.02	8.4	7.3
家 具 ・ 家 事 用 品	7,999	7,528	-3.9	-0.15	3.6	3.2
被 服 及 び 履 物	7,716	7,212	-7.2	-0.26	3.5	4.4
保 健 医 療	12,553	12,334	-1.1	-0.07	6.0	4.2
交 通 ・ 通 信	20,280	20,074	-1.3	-0.13	9.7	12.8
教 育	379	409	7.1	0.01	0.2	3.5
教 養 娯 楽	23,334	22,702	-1.2	-0.13	11.0	10.6
その他の消費支出	54,721	51,890	* -5.2	-	25.1	23.4
諸 雑 費	18,111	17,200	-5.8	-0.50	8.3	7.2
交 際 費	29,690	27,908	-6.3	-0.88	13.5	9.2
仕 送 り 金	1,218	1,327	* 8.9	-	0.6	2.5
非 消 費 支 出	21,356	23,052	* 7.9	-	-	-
直 接 税	9,837	10,512	* 6.9	-	-	-
社 会 保 険 料	11,465	12,493	* 9.0	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.1	24.3	-	-	-	-
黒 字	-45,584	-43,767	-	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-43,295	-39,582	-	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	127.4	126.8	** -0.6	-	-	-

- (注) 1. \*印は名目増減率  
2. \*\*印は対前年ポイント差  
3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。



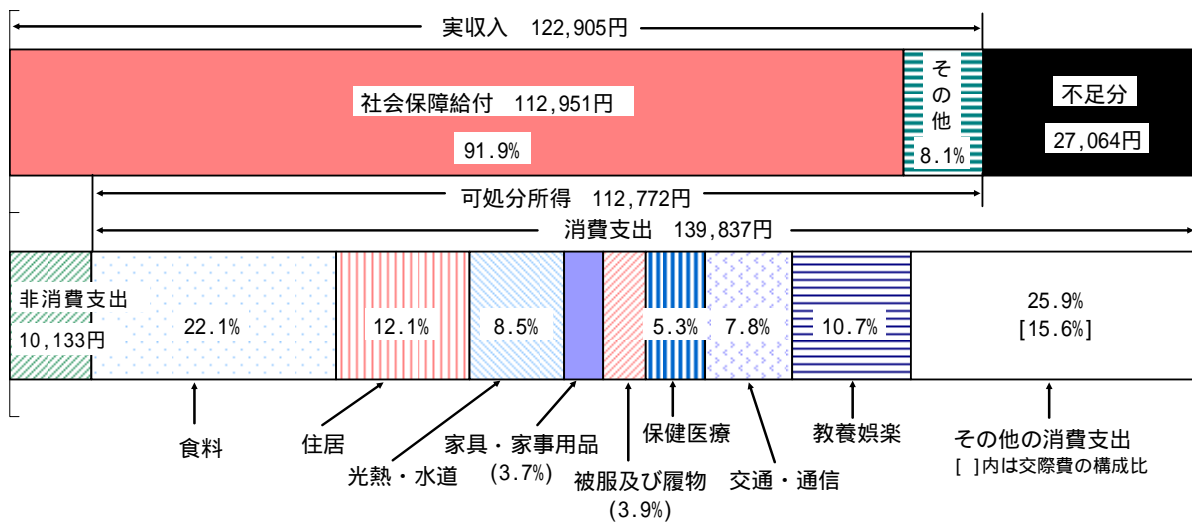
(2) 60歳以上の単身無職世帯

平均消費性向が6.1ポイント低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は122,905円で、前年に比べ実質0.2%の減少となった。

また、可処分所得は112,772円で、実質0.3%の減少となり、平均消費性向は124.0%で、前年に比べ6.1ポイント低下した(図26,表15)。

図26 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成18年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得が実質5.1%減少

高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上,妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯)の実収入は224,489円で、前年に比べ実質2.9%の減少となった。

また、可処分所得は194,101円で、実質5.1%の減少となり、平均消費性向は123.0%で、前年に比べ5.6ポイント上昇した(図27,表15)。

図27 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成18年 -

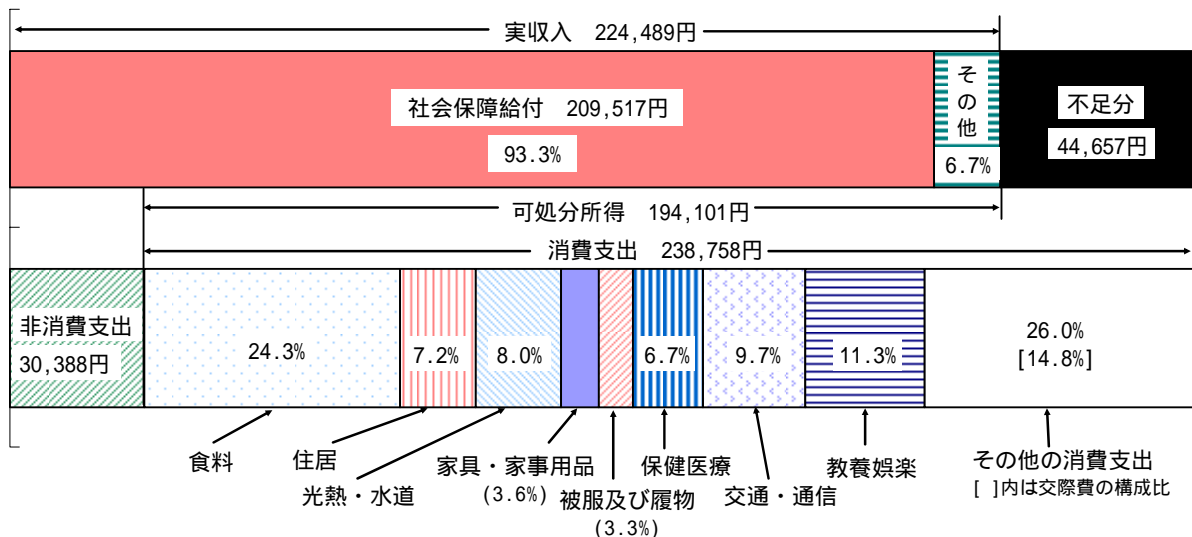


表15 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成17年, 18年 -

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成17年 月平均額 (円)	18年 月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)	平成17年 月平均額 (円)	18年 月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	0.00	0.00	-	0.06	0.05	-
世帯主の年齢(歳)	73.2	73.6	-	73.1	73.5	-
実収入	122,725	122,905	-0.2	230,380	224,489	-2.9
勤め先収入	-	-	-	3,699	2,068	-44.3
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	3,699	2,068	-44.3
事業・内職収入	1,076	1,261	16.8	3,282	3,210	-2.5
他の経常収入	115,896	115,742	-0.4	216,715	212,728	-2.1
社会保障給付	112,602	112,951	0.0	213,597	209,517	-2.2
可処分所得	112,781	112,772	-0.3	203,961	194,101	-5.1
消費支出	146,757	139,837	-5.0	239,416	238,758	-0.6
食料	31,866	30,955	-3.4	58,238	57,918	-1.0
住居	15,875	16,970	6.9	15,958	17,132	7.4
光熱・水道	11,532	11,910	-0.3	18,400	19,093	0.2
家具・家事用品	5,203	5,117	0.4	9,280	8,635	-5.0
被服及び履物	5,606	5,423	-4.1	8,478	7,895	-7.6
保健医療	7,485	7,353	-1.2	15,674	15,961	2.4
交通・通信	11,287	10,958	-3.2	22,868	23,137	0.9
教育	0	4	-	3	4	-
教養娯楽	16,346	14,964	-7.1	27,330	26,974	0.2
その他の消費支出	41,557	36,184	* -12.9	63,188	62,009	* -1.9
諸雑費	13,667	13,807	0.1	19,304	17,999	-7.6
交際費	27,315	21,824	-20.3	35,418	35,348	-0.5
仕送り金	549	517	* -5.8	1,187	1,515	* 27.6
非消費支出	9,944	10,133	* 1.9	26,418	30,388	* 15.0
直接税	5,228	4,833	* -7.6	12,161	14,356	* 18.0
社会保険料	4,684	5,262	* 12.3	14,223	15,980	* 12.4
エンゲル係数(%)	21.7	22.1	-	24.3	24.3	-
黒字	-33,976	-27,064	-	-35,455	-44,657	-
金融資産純増	-32,223	-18,173	-	-34,666	-43,929	-
平均消費性向(%)	130.1	124.0	** -6.1	117.4	123.0	** 5.6

- (注) 1. \*印は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 4. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

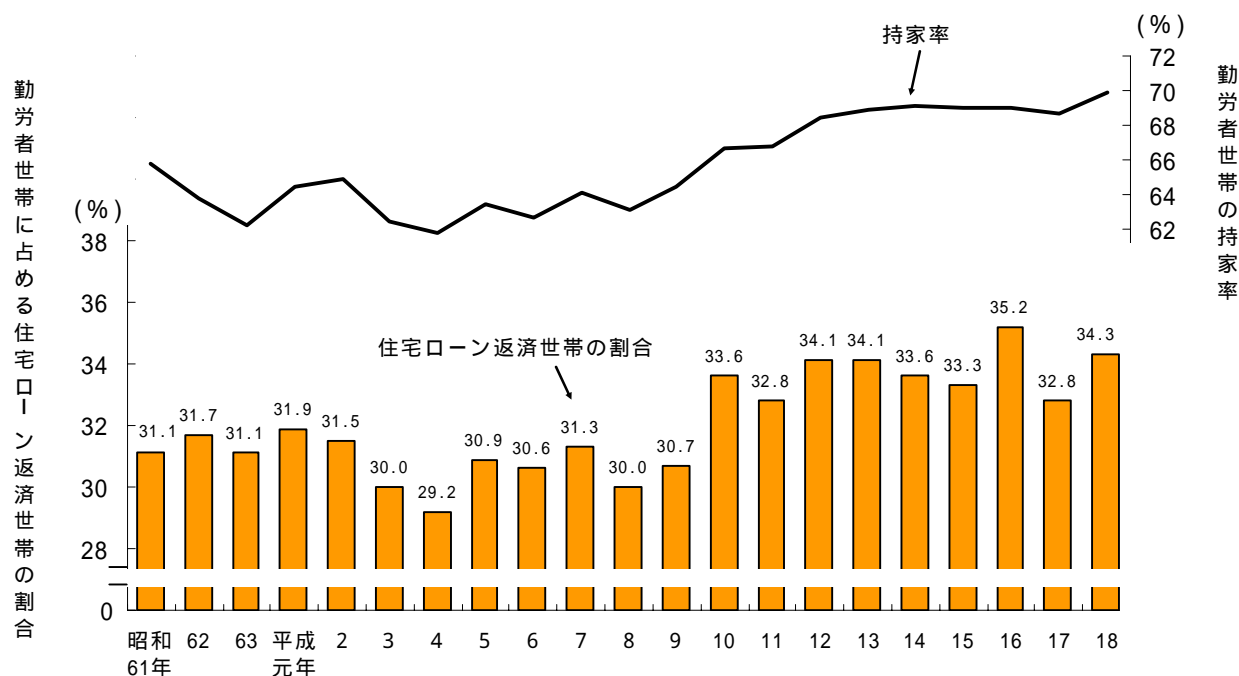
## 7 住宅ローン返済世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

### (1) 住宅ローン返済世帯の割合は依然として高水準

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯(土地家屋借金返済のある世帯)の割合は、平成2年までは31%台で推移していたが、3～9年にはおおむね30%台となった。しかし、平成10年以降は32～35%台とやや高い水準で推移している。なかでも、平成16年は35.2%と高い水準となったが、これは翌年から住宅借入金等特別控除が段階的に縮小されることを控え、駆け込み需要が発生したためである。また、近年住宅ローン返済世帯の割合の上昇とともに、持家率も上昇している(図28)。

図28 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。

(2) 住宅ローン返済のある世帯の平均消費性向は2年連続の低下

消費支出について、住宅ローン返済の有無別にみると、住宅ローン返済世帯は1世帯当たり1か月平均341,050円で、住宅ローン返済のない世帯の309,367円を上回っている。

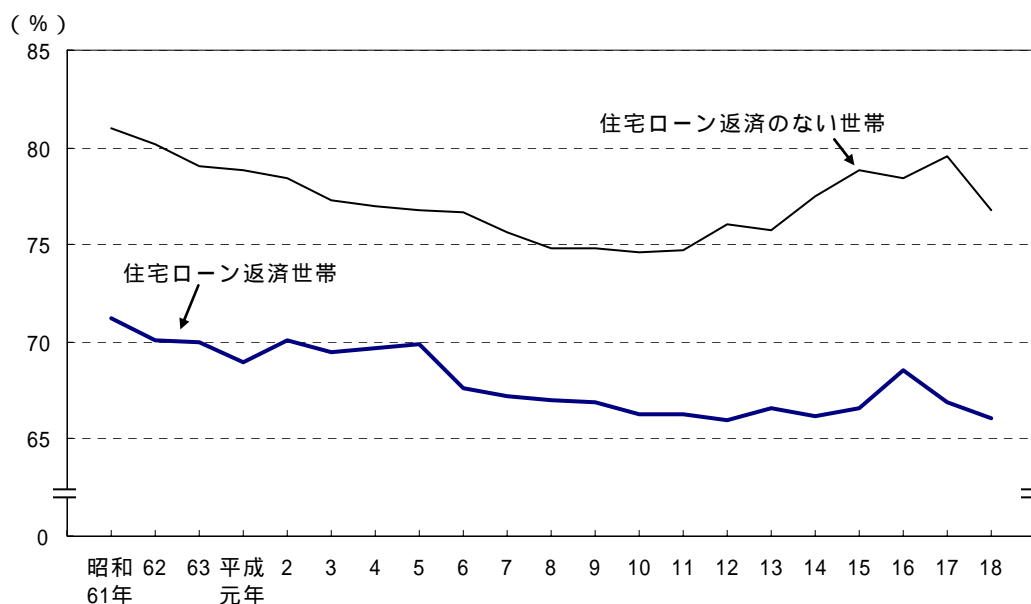
平均消費性向についてみると、住宅ローン返済世帯は、平成16年に68.5%に上昇したものの、17年、18年と2年連続で低下している。また、住宅ローン返済のない世帯と比べて可処分所得及び消費支出の金額はともに上回っているものの、平均消費性向は下回っており、平成18年は10.7ポイント低くなっている。これは可処分所得から住宅ローン返済に充てるために消費が抑えられることなどが考えられる。(表16、図29)。

表16 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和61年	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。図29も同様。

図29 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

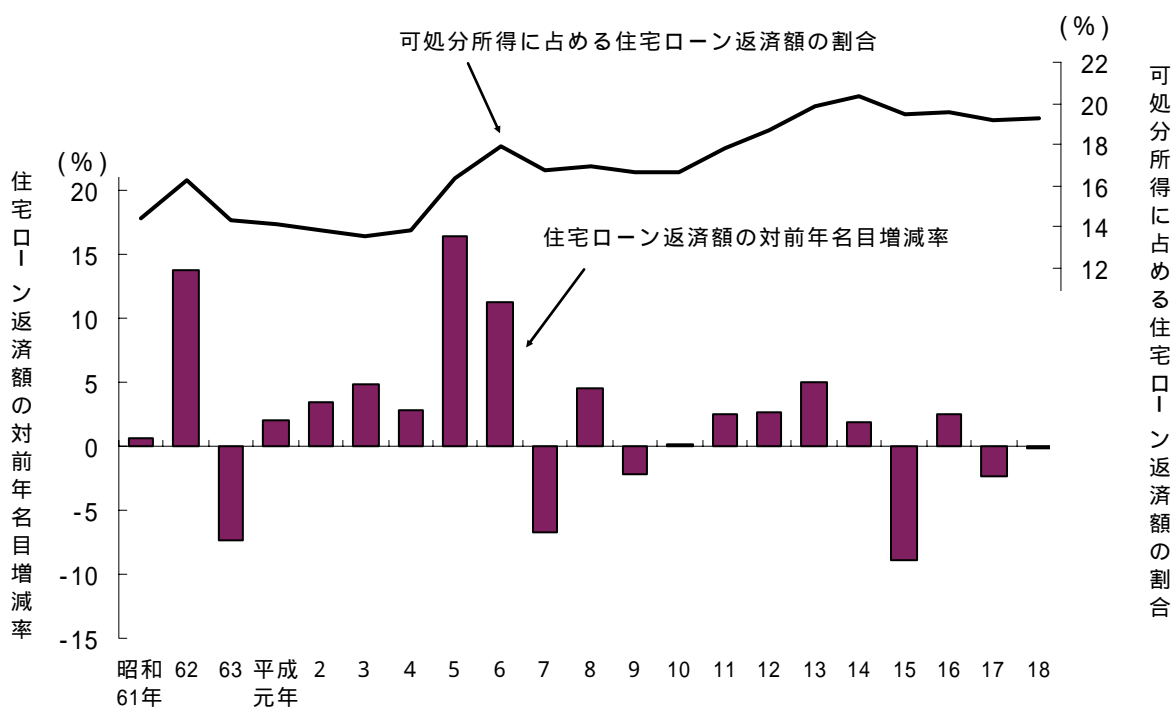


(3) 住宅ローン返済額の可処分所得に占める割合は依然として高水準

住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、1世帯当たり1か月平均99,211円(年間約119万円)で、前年に比べ名目0.2%の減少となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、1990年代前半のバブル経済の崩壊とともに上昇した。平成11年以降は、可処分所得が伸び悩むなか、さらに上昇し、18年は19.2%と、依然として高水準となっている(図30、表17)。

図30 住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額の対前年名目増減率及び可処分所得に占める割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 平成11年以前(名目増減率は、平成12年以前)は、農林漁家世帯を除いた結果による。

表17 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	平成16年	17年	18 年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.75	3.72	3.72	-	-
有業人員(人)	1.72	1.77	1.75	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.1	46.0	45.9	-	-
実 収 入	626,294	621,357	620,856	-0.4	100.0
勤め先収入	600,739	596,714	597,130	-0.2	96.2
世帯主収入	517,514	502,719	514,857	2.1	82.9
うち男性	505,828	494,820	502,990	1.4	81.0
定期収入	430,455	415,449	417,411	0.2	67.2
臨時収入・賞与	87,059	87,271	97,447	11.4	15.7
世帯主の配偶者の収入	73,273	82,481	72,713	-12.1	11.7
うち女性	72,567	82,170	72,023	-12.6	11.6
他の世帯員収入	9,952	11,514	9,559	-17.2	1.5
事業・内職収入	4,273	2,641	3,438	29.8	0.6
他の経常収入	10,509	10,003	11,011	9.8	1.8
可 処 分 所 得	519,561	517,275	515,622	-0.6	-
消 費 支 出	355,711	346,295	341,050	-1.8	100.0
食 料	76,255	75,063	73,438	-2.7	21.5
住 居	6,795	7,022	7,114	1.3	2.1
光 熱 ・ 水 道	23,257	23,350	24,446	1.1	7.2
家具・家事用品	11,258	10,329	10,833	7.2	3.2
被服及び履物	16,094	15,932	15,336	-4.5	4.5
保健医療	12,156	12,094	11,473	-4.5	3.4
交通・通信	54,920	51,456	51,968	0.7	15.2
教 育	28,301	25,789	26,508	2.1	7.8
教 養 娯 楽	37,615	37,346	35,522	-3.5	10.4
その他の消費支出	89,062	87,914	84,412	* -4.0	24.8
交 際 費	26,272	25,180	23,517	-6.9	6.9
仕 送 り 金	12,546	12,040	12,482	* 3.7	3.7
非 消 費 支 出	106,733	104,082	105,235	* 1.1	-
土地家屋借金純減	100,085	98,668	97,037	* -1.7	-
土地家屋借金返済	101,813	99,413	99,211	* -0.2	@ 19.2
(控除)土地家屋借入金	1,728	746	2,174	* 191.4	-
平均消費性向(%)	68.5	66.9	66.1	** -0.8	-
黒 字 率(%)	31.5	33.1	33.9	** 0.8	-
金融資産純増率(%)	12.0	13.5	14.6	** 1.1	-

- (注) 1. \*印は名目増減率  
2. \*\*印は対前年ポイント差  
3. @ 印は可処分所得に占める割合  
4. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。